

1 基本項目	事務事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及事業		担当部署	課名	子ども課	
	予算事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及事業			係名	子育て支援係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	民生費	
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実		項	児童福祉費	
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援		目	児童福祉総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。	
	対象	・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	
	手段(活動指標)	・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務	
意図(成果指標)	・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	950	950	950	859	90.4%	950
	② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,190	1,257	1,200	1,133	94.4%	1,200
	③ 子育て応援券利用金額	円	2,842,500	3,076,000	3,000,000	2,997,000	99.9%	3,000,000
	① 利用率(総利用金額/総配布金額)	%	80.0	73.6	80.0	75.0	93.8%	80.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	90,000	58,041	90,000	69,207	19.2%	90,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,000	4,277	6,000	5,327	24.5%	6,000
	⑤ その他	円	4,487,000	3,360,230	4,452,000	3,265,930	-2.8%	4,523,000
	支出合計(A)	円	4,584,000	3,422,548	4,548,000	3,340,464	-2.4%	4,619,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	4,582,000	3,420,916	4,546,000	3,378,637	-1.2%	4,617,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000	1,632	2,000	1,253	-23.2%	2,000
	⑤ 一般財源	円				-39,426		
	収入合計	円	4,584,000	3,422,548	4,548,000	3,340,464	-2.4%	4,619,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	5,424,000	4,262,548	5,388,000	4,180,464	-1.9%	5,459,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、少子化対策事業として削減の余地なし
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	自治体の取り組むべき事業であり、適正である
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果及び今	県単独事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	児童扶養手当支給事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子福祉費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	児童扶養手当法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父と生計を同じくしていない児童（18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで）を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。	
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者	
	手段 (活動指標)	・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給	
意図 (成果指標)	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給額	円	140,000,000	135,226,520	140,000,000	133,814,950	95.6%	135,000,000
	② 支給延べ人数	人	5,700	5,580	5,700	5,463	95.8%	5,500
	③							
成果指標	① 受給率(受給者数/受給資格対象者把握数) 3月末	%	77.0	72.5	77.0	70.8	91.9%	77.0
	② 全部支給者率(全部支給者数/全受給資格者数)	円		0		0		
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	172,000	102,384	132,000	48,384	-52.7%	132,000
	② 委託料	円	900,000					
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	143,476,000	135,263,520	139,363,300	133,851,950	-1.0%	142,611,000
	支出合計(A)	円	144,548,000	135,365,904	139,495,300	133,900,334	-1.1%	142,743,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	47,878,000	45,080,119	47,180,000	44,841,466	-0.5%	47,617,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	96,670,000	90,285,785	92,315,300	89,058,868	-1.4%	95,126,000
	収入合計	円	144,548,000	135,365,904	139,495,300	133,900,334	-1.1%	142,743,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)	円	147,488,000	138,305,904	142,435,300	136,840,334	-1.1%	145,683,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。 ○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。 ○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。 ○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由(事実婚等)が無いか確認を行うようにした。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今後)	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業			担当部署	課名	子ども課		
	予算事業名	児童手当支給事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	児童措置費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	児童手当法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。	
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収 	
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績	達成率		
活動指標	① 支給児童数	人	4,900	5,204	5,200	5,069	97.5%	5,200	
	②								
	③								
	成果指標	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	86.0	92.7	92.0	92.0	100.0%	92.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	420,000	301,891	434,000	244,620	-19.0%	434,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	711,656,000	673,634,670	701,106,065	659,473,040	-2.1%	701,647,000
	支出合計(A)	円	712,076,000	673,936,561	701,540,065	659,717,660	-2.1%	702,081,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	494,996,000	476,104,888	488,288,000	458,723,999	-3.7%	486,979,000
	② 県支出金	円	107,852,000	102,729,832	107,246,000	100,382,499	-2.3%	106,850,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	109,228,000	95,101,841	106,006,065	100,611,162	5.8%	108,252,000
	収入合計	円	712,076,000	673,936,561	701,540,065	659,717,660	-2.1%	702,081,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	700	700	-30.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	4,200,000	2,940,000	2,940,000	-30.0%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	716,276,000	678,136,561	704,480,065	662,657,660	-2.3%	705,021,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより、市による実施が義務づけられているため
目的の妥当性				1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない	
対象の妥当性				1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない	
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
			類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	児童手当を支給することは、子育ての経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
			負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である。	
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和18年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。	
	対象	魚津市に住所を有する0歳から中学校3年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（所得制限無）	
	手段（活動指標）	・新規申請受付、認定・資格証の交付	
意図（成果指標）	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 資格証交付数	枚	5,300	5,306	5,300	5,162	97.4%	5,200
	②							
	③							
	① 助成額（こども）	円	140,000,000	120,875,548	135,300,000	138,485,341	102.4%	135,385,956
	② 助成額（妊産婦）	円	9,500,000	12,181,986	13,670,000	13,235,594	96.8%	13,675,176
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	275,000	159,285	294,000	156,496	-1.8%	294,000
	②委託料	円	1,800,000	1,799,700				
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	142,817,000	136,955,314	155,663,935	154,702,991	13.0%	163,774,000
	支出合計（A）	円	144,892,000	138,914,299	155,957,935	154,859,487	11.5%	164,068,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	23,320,000	19,339,021	23,769,000	19,643,000	1.6%	24,757,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	4,100,000	8,707,421	4,400,000	11,684,505	34.2%	4,400,000
	⑤一般財源	円	117,472,000	110,867,857	127,788,935	123,531,982	11.4%	134,911,000
	収入合計	円	144,892,000	138,914,299	155,957,935	154,859,487	11.5%	164,068,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	800	800	-11.1%	800
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,780,000	3,780,000	3,360,000	3,360,000	-11.1%	3,360,000
総費用（A+B）	円	148,672,000	142,694,299	159,317,935	158,219,487	10.9%	167,428,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・新規申請受付、認定・資格証の交付	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより、市による実施が義務づけられているため
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	※成果達成することにより、より多くの児童が適切な医療を受けられることが、児童の健全育成に貢献できるとともに、子育ての経済的負担を軽減でき、上位施策への貢献が高い。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	医療費を削減することは難しい。事務費・人件費も最低限であるため削減の余地はない	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業であり、負担割合は適正である。	
1次評価（課長総括）		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針）	評価結果	こども・妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 申請手続き 現物給付(福祉医療費請求書を窓口で支給) 更新手続き 	
	意図(成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 助成額	円	28,000,000	34,301,698	30,000,000	34,669,700	115.6%	30,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 受給率(受給世帯/市内ひとり親家庭世帯)	%	90.0	92.7	90.0	91.5	101.7%	90.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	149,000	98,437	152,000	52,728	-46.4%	152,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	35,110,698	35,042,218	35,442,700	35,280,057	0.7%	39,045,000
	支出合計(A)	円	35,259,698	35,140,655	35,594,700	35,332,785	0.5%	39,197,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	12,963,000	13,318,870	13,594,000	13,703,000	2.9%	16,378,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,000,000	2,979,923	2,000,000	4,527,804	51.9%	2,200,000
	⑤ 一般財源	円	19,296,698	18,841,862	20,000,700	17,101,981	-9.2%	20,619,000
	収入合計	円	35,259,698	35,140,655	35,594,700	35,332,785	0.5%	39,197,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	36,519,698	36,400,655	36,854,700	36,592,785	0.5%	40,457,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。</p> <p>○更新手続き(児童扶養手当現況届と同時期)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の(課題及び)評価結果	ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特別児童扶養手当支給事業		担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	なし			係名	子育て支援係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和39年度		終了年度	当面継続	予会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		算科目	款		
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項		
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目		
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	身体または精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。（所得制限あり） 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受受理し、県に進達している。
	対象	20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母（所得の多い方）、又は父母にかわってその児童を養育している者
	手段（活動指標）	申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査
意図（成果指標）	身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 届出（県への申込）件数	件	90	89	90	96	106.7%	90
	②							
	③							
成果指標	① 新規人数	人	5	7	5	8	160.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
総費用（A+B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者への制度内容や認定請求手続きについて説明し、申請の受理並びに県への進達事務をした。</p> <p>○現況届提出の案内送付、受付、受給世帯の所得調査をした。</p> <p>○再認定請求の案内送付、受付をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
後の方針） （評価結果及び今	県からの委託事務で、今後も継続すべき事務である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業			係名	母子保健係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	衛生費	
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実		項	保健衛生費	
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援		目	母子保健係		
根拠法令	根拠法令なし			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	不妊治療費助成事業は、体外受精・顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦（法律上の夫婦に限る。）に対し、その不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に居住し市に住所のある夫婦で、指定医療機関（県指定）で保険診療以外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人
	手段（活動指標）	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成する（ただし1回の助成額の限度は20万円）。申請書の提出を受け、内容を審査し助成額の決定と交付をする。
意図（成果指標）	子どもが欲しくても授からず、特定不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な治療費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、治療の継続を支援する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助件数（延）	件	35	69	60	93	155.0%	100
	②							
	③							
	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.1	1.8	1.8	2.0	111.1%	2.0
	② 妊娠の割合	%	30.0	21.1	25.0	33.0	132.0%	25.0
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
	⑤ その他	円						
支出合計（A）		円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
収入合計		円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	180	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）		円	8,960,011	9,044,011	8,940,000	12,692,379	40.3%	9,240,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	少子化対策として有効である
対象の妥当性					2 検討の余地あり	国制度に合わせた年齢制限設定が必要
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	目標値をほぼ達成している
				類似事業の有無	1 なし	妊娠を対象とする少子化対策類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	直接的な少子化対策である
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	少子化対策として、適正である
				実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策として、適正である
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国に合わせ対象者の見直しが必要
1次評価（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針（評価結果）		国や県においては、特定不妊治療対象者の年齢や補助回数の見直しが行われており、H28年度から年齢、回数制限が適応されることになった。市の事業は継続するが、申請者の年齢が高くなっており、H28年度に向けて対象者等の見直しをする必要がある。				評価結果